



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <https://www.daiichi-koutsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理、財務、IR他担当 (氏名) 磯本博之
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 093-511-8811

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	100,711	1.8	3,054	15.2	4,008	4.8	919	57.2
2023年3月期	98,972	6.6	2,650	677.3	4,212	157.2	2,150	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,647百万円 (29.4%) 2023年3月期 2,334百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	27.00		2.2	2.2	3.0
2023年3月期	63.14		5.2	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 201百万円 2023年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	181,695	42,721	23.5	1,253.48
2023年3月期	179,596	41,945	23.3	1,230.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,685百万円 2023年3月期 41,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,830	4,677	49	14,772
2023年3月期	775	2,347	5,615	15,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		10.00		15.00	25.00	851	39.6	2.1
2024年3月期		10.00		15.00	25.00	851	92.6	2.0
2025年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		37.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,200	0.4	450	62.9	750	55.5	400	50.0	11.75
通期	103,800	3.1	3,500	14.6	4,100	2.3	2,300	150.1	67.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	39,227,200 株	2023年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	2024年3月期	5,173,348 株	2023年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数	2024年3月期	34,053,852 株	2023年3月期	34,053,852 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,229	6.1	2,971	14.5	3,137	13.4	721	66.6
2023年3月期	36,439	4.8	3,473	6.7	3,623	3.6	2,161	122.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	21.17	
2023年3月期	63.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	135,878	33,975	25.0	997.70
2023年3月期	133,266	33,423	25.1	981.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,975百万円 2023年3月期 33,423百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社のホームページ及びTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の行動制限解除の下、経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、世界的な情勢不安、円安の進行等に伴う原材料価格上昇、物価高騰の影響など、景気の先行きは不透明な状態で推移しました。

当連結会計年度の経営成績は、不動産分譲事業において前連結会計年度にプロジェクト用地を売却した反動減があるものの、タクシー・バス事業において、移動需要の順調な回復と運賃改定の進展による増収を主要因として、売上高は100,711百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は3,054百万円（同15.2%増）、経常利益は4,008百万円（同4.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産賃貸事業の契約途中解除に伴う商業施設の取壊しによる1,682百万円を固定資産除売却損（特別損失）への計上等により919百万円（同57.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(タクシー事業)

タクシー業界においては、感染症拡大抑止に伴う外出自粛や訪日外国人等の利用減少が、全国的に乗務員の離職を招き、都市部や観光地においてタクシーの局地的な供給不足が生じています。

当社グループにおいては、引き続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数505千人、利用回数のはべ1,202千回、うち陣痛時利用40千回）、「子どもサポートタクシー」、「No.1タクシーネットワーク」（提携及び商流サービス利用を含め758社）など、サービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（74市町村298路線）、「救援事業・便利屋タクシー」、「お墓参りサポートタクシー」、低濃度オゾン発生装置の全車搭載など、他社との差別化を図っております。また、脱炭素社会への取り組み「全国タクシーEV化プロジェクト」において、タクシー車両のEV化及び配車システムでの運用効率化に係る開発・実証により、全国で持続可能な環境配慮型タクシー事業の実現を推進しております。乗務員募集・採用では国土交通省「女性ドライバー応援企業」、「働きやすい職場認証制度」のPRと「女性会議」、「マスターズの会」の開催、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、事業所見学会・タクシー運転体験会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも2024年3月31日現在）

売上高は利用者の需要回復と運賃改定の進展により50,362百万円（前連結会計年度比7.6%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだ結果、セグメント損失は850百万円（前連結会計年度はセグメント損失933百万円）と改善しました。

タクシー認可台数は前連結会計年度末比46台増の8,201台ですが、このうちタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働ができない状態（休車）の1台が含まれており、稼働可能な台数は8,200台となっております。なお、認可台数に含まれていない預かり減車68台は、将来UD車等で復活が可能となっております。

(バス事業)

バス業界においては、感染症拡大に伴う外出自粛、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響による団体旅行の利用減少が継続しておりましたが、回復傾向となっております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、5市町村9路線でのコミュニティバスの運行、各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、沖縄県産品の販路拡大、地域活性化を目的とした那覇空港連絡バスでの貨客混載、「沖縄スマートシフトプロジェクト」ではMaaSアプリ「my route」内でバス1日乗車券やデジタルチケットを販売、「那覇バスターミナル」ではデジタル多言語案内板等による利用者の利便性向上に努めておりますが、感染症が完全終息していないこともあり、通勤・通学者の利用控えが継続しております。なお、脱炭素社会への取り組みとして沖縄県内初の小型EV路線バス2台、大型EV路線バス1台をそれぞれ那覇市内線で運行しております。

一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド等で構成する音楽ユニット「うたばす」による営業活動に取り組むとともに、動画配信サイトでは沖縄のバス旅行の魅力を配信、繁忙期の運転手・バスガイド不足には、グループ会社や協力会社からの派遣受け入れにより対応しました。公共交通利用促進として「バスフェスタ」、「こどもみらいお仕事体験イベント」への出展、国土交通省「働きやすい職場認証制度」認証取得のPR、「ミニフェスタ」ではバスの運転体験会を開催するなど乗務員等の採用にも注力しております。

バス事業全体では、沖縄県を中心に団体旅行やインバウンド需要の回復、大型イベントの再開など輸送人員が増加したこともあり、売上高は6,548百万円（前連結会計年度比15.4%増）となり、国土交通省のコロナ対策の特例休車のほか、広範囲にわたる経費削減に取り組んだ結果、セグメント損失は271百万円（前連結会計年度はセグメント損失727百万円）と改善しました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末から11台減の673台となっております。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業では、一部の物件で、実際のモデルルームを360° 見ることができる3Dモデルルームの設置、オンラインシステムを利用した商談、不動産売買契約時の電子化等も準備し、お客様のニーズに合った営業活動を行っております。

このような状況の下、マンション販売におきましては、北九州において「小倉片野」(39戸)、「黒崎マークスタワー」(139戸)、福岡において「博多グロウサイド」(104戸)、「新飯塚」(84戸)、大分において「大分田室町」(89戸)、長崎において「諫早駅」(84戸)、大阪において「長田」(99戸)、「東上野芝」(75戸)、東京において「練馬春日町」(39戸)、埼玉において「越谷蒲生」(36戸)の合計10棟788戸を新規販売するとともに、北九州において「下道津」(99戸)、「門司大里ヒルズ」(88戸)、福岡において「西新サウス」(39戸)、「西鉄久留米」(56戸)、宮崎において「大淀河畔」(130戸)、鹿児島において「かんまちタワーレジデンス」(52戸)、大阪において「泉大津東雲」(58戸)、「長田」(99戸)、東京において共同事業「練馬春日町」(39戸)、埼玉において「越谷蒲生」(36戸)の合計10棟696戸の新規竣工物件のうち契約済物件の引渡し及び完成在庫の販売により、売上高は25,581百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

なお、2023年は九州地区において販売戸数第1位獲得(住宅流通新報社調べ)、北九州市において販売戸数第1位獲得(株式会社九州マーケティングセンター調べ)、2024年オリコン顧客満足度調査新築分譲マンション九州立地部門において第1位を獲得しました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「三萩野」(7区画)、「苅田与原」(4区画)、「門司別院」(4区画)、福岡において「野芥」(1区画)、「三苦Ⅲ」(3区画)、「大佐野Ⅱ」(1区画)を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組みましたが、売上高は2,453百万円(前連結会計年度比14.2%減)となりました。

以上により、不動産分譲事業全体の売上高は、その他プロジェクト用地売却等1,207百万円を加えた29,242百万円(前連結会計年度比9.2%減)、セグメント利益は1,596百万円(同24.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸業界においては、感染症の影響により、企業のリモートワーク普及に伴うオフィスの縮小が続いており、加えて原材料価格・人件費等の高騰に伴う飲食店の減少が懸念されています。

当社グループでは、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・東北・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,065戸の賃貸及び管理を行っております。飲食ビルテナントへの取り組みとして、九州地区で当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売を前年に引き続き実施し、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っています。今後も継続して営業支援に取り組むとともに、タクシー事業の拠点となる主要地域においてシナジー効果と営業エリアの拡大、パーキング事業との連携強化を進めることで、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

売上高につきましては、飲食ビル等の入居率の回復、新規賃貸物件の増加等により5,221百万円(前連結会計年度比6.9%増)、セグメント利益は2,507百万円(同4.1%増)となりました。

(不動産再生事業)

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より集まる不動産情報に、付加価値を高めマーケットにマッチした再生物件として販売しており、不動産市況や経済動向を見極めながら、積極的に展開しております。

売上高につきましては、長崎県西彼杵郡時津町の分譲マンションの引渡し、京都府京都市の土地売却等、前連結会計年度と同様に中規模物件の売却に留まったことから4,084百万円(前連結会計年度比14.1%減)、セグメント利益は602百万円(同17.1%減)となりました。

(金融事業)

当社グループにおける金融事業は不動産担保融資に特化しており、先行きの不透明感はあるものの、目先の堅調な不動産市場動向に支えられ、良質資産の積み上げに努めております。前連結会計年度のコロナ禍の営業活動に比して、営業活動が正常化した中、当連結会計年度に開設した大阪支店の不動産担保融資の新規貸付が寄与し、不動産担保ローンの融資残高は12,078百万円(前連結会計年度末比2,123百万円増)となりました。

売上高につきましては、不動産担保融資の新規貸付による期中平均貸出金利が上昇した結果、995百万円(前連結会計年度比8.7%増)、セグメント利益は632百万円(同480.5%増)となりました。

(その他事業)

その他事業は、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業、マンション管理、船舶事業、介護事業のほか多岐にわたる事業を展開しております。

不採算事業を縮小する一方、既存事業の充実に注力した結果、売上高は4,257百万円(前連結会計年度比14.4%増)となりましたが、セグメント損失は992百万円(前連結会計年度はセグメント損失889百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,099百万円増加し、181,695百万円となりました。主な増加は、営業貸付金2,112百万円及び投資有価証券1,140百万円、主な減少は、販売用不動産1,642百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、138,974百万円となりました。主な増加は、長期借入金5,426百万円、主な減少は、短期借入金4,058百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ776百万円増加し、42,721百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益919百万円及びその他有価証券評価差額金752百万円、主な減少は、剰余金の配当851百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,830百万円の獲得及び財務活動によるキャッシュ・フローが49百万円の獲得があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが4,677百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、14,772百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,830百万円(前連結会計年度は775百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費3,416百万円及び固定資産除売却損益2,150百万円の非資金取引による資金の増加があったものの、仕入債務の減少による資金の減少2,662百万円及び営業債権の増加による資金の減少2,376百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,677百万円(前連結会計年度は2,347百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出5,498百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は49百万円(前連結会計年度は5,615百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出19,790百万円及び短期借入金の減少による資金の減少3,345百万円があったものの、長期借入れによる収入24,503百万円によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	22.7	23.9	23.3	23.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	14.3	15.2	15.8
債務償還年数(年)	—	8.8	143.7	29.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.0	0.8	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※2021年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人件費の増加や原材料価格の上昇が見込まれるものの、個人や企業の活動が活発化、各種イベント開催、インバウンドを含めた移動需要の更なる回復等により、当社グループの業績も緩やかに上昇するものと想定されます。

現時点での2025年3月期の業績予想は、連結売上高は103,800百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は3,500百万円（同14.6%増）、経常利益は4,100百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円（同150.1%増）を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、基本方針及び最近の業績動向、財務体質の状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり配当を15円とさせていただき、2023年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましても、上記の方針に従い、中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり15円により、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,786	15,925
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,411	2,687
営業貸付金	9,571	11,684
販売用不動産	37,142	35,500
仕掛販売用不動産	16,710	16,718
その他の棚卸資産	271	299
その他	3,308	3,576
貸倒引当金	△608	△442
流動資産合計	85,594	85,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,112	22,650
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	3,970
土地	58,919	58,682
リース資産（純額）	1,391	1,576
その他（純額）	585	625
有形固定資産合計	87,525	87,504
無形固定資産		
のれん	151	104
その他	291	898
無形固定資産合計	442	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	4,566
繰延税金資産	904	1,065
その他	2,943	2,870
貸倒引当金	△1,240	△1,263
投資その他の資産合計	6,034	7,238
固定資産合計	94,002	95,745
資産合計	179,596	181,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,407	5,984
短期借入金	40,408	36,349
未払法人税等	429	1,055
賞与引当金	477	526
その他	7,417	8,584
流動負債合計	57,139	52,499
固定負債		
長期借入金	70,957	76,383
繰延税金負債	1,915	1,970
再評価に係る繰延税金負債	1,395	1,392
役員退職慰労引当金	1,397	1,462
退職給付に係る負債	1,607	1,625
その他	3,237	3,639
固定負債合計	80,511	86,474
負債合計	137,651	138,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,005	3,005
利益剰余金	44,412	44,478
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	46,856	46,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	1,159
土地再評価差額金	△5,385	△5,383
為替換算調整勘定	19	△9
退職給付に係る調整累計額	13	△2
その他の包括利益累計額合計	△4,945	△4,236
非支配株主持分	34	35
純資産合計	41,945	42,721
負債純資産合計	179,596	181,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	98,972	100,711
売上原価	84,730	86,006
売上総利益	14,242	14,704
販売費及び一般管理費	11,592	11,650
営業利益	2,650	3,054
営業外収益		
受取利息	6	7
補助金収入	1,668	1,359
その他	1,054	1,044
営業外収益合計	2,729	2,410
営業外費用		
支払利息	973	1,006
貸倒引当金繰入額	46	24
持分法による投資損失	13	201
その他	134	223
営業外費用合計	1,167	1,457
経常利益	4,212	4,008
特別利益		
固定資産売却益	93	115
国庫補助金	58	80
雇用調整助成金	104	—
特別利益合計	256	196
特別損失		
固定資産除売却損	455	2,265
減損損失	262	17
固定資産圧縮損	58	80
投資有価証券評価損	6	19
臨時休業等による損失	121	—
特別損失合計	904	2,384
税金等調整前当期純利益	3,564	1,820
法人税、住民税及び事業税	673	1,313
法人税等調整額	727	△429
法人税等合計	1,401	883
当期純利益	2,163	937
非支配株主に帰属する当期純利益	13	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,150	919

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,163	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	752
為替換算調整勘定	5	△14
退職給付に係る調整額	△7	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△10
その他の包括利益合計	170	710
包括利益	2,334	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,320	1,626
非支配株主に係る包括利益	13	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,007	43,058	△2,589	45,504
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			2,150		2,150
連結範囲の変動			△2		△2
合併による増加			61		61
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,353	—	1,352
当期末残高	2,027	3,005	44,412	△2,589	46,856

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241	△5,389	7	21	△5,119	32	40,416
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益							2,150
連結範囲の変動							△2
合併による増加							61
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	3	12	△7	174	1	176
当期変動額合計	165	3	12	△7	174	1	1,528
当期末残高	407	△5,385	19	13	△4,945	34	41,945

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	3,005	44,412	△2,589	46,856
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			919		919
連結範囲の変動			0		0
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	66	—	66
当期末残高	2,027	3,005	44,478	△2,589	46,922

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	407	△5,385	19	13	△4,945	34	41,945
当期変動額							
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益							919
連結範囲の変動							0
土地再評価差額金の取崩							△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	752	2	△29	△16	708	1	710
当期変動額合計	752	2	△29	△16	708	1	776
当期末残高	1,159	△5,383	△9	△2	△4,236	35	42,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,564	1,820
減価償却費	3,386	3,416
のれん償却額	90	66
減損損失	262	17
棚卸資産評価損	487	272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	343	△142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,080	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△4
受取利息及び受取配当金	△142	△113
支払利息	973	1,006
持分法による投資損益 (△は益)	13	201
固定資産除売却損益 (△は益)	361	2,150
固定資産圧縮損	58	80
国庫補助金	△58	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	19
営業債権の増減額 (△は増加)	1,991	△2,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,660	1,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,800	△2,662
その他の資産・負債の増減額	2,677	△670
その他	6	77
小計	3,005	4,966
利息及び配当金の受取額	142	113
利息の支払額	△976	△1,006
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,395	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,493	△1,109
定期預金の払戻による収入	1,431	1,173
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,201	△5,498
有形及び無形固定資産の売却による収入	439	462
国庫補助金による収入	14	113
投資有価証券の取得による支出	△214	△155
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195	—
事業譲受による支出	△31	△19
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	0
長期貸付けによる支出	△165	△150
長期貸付金の回収による収入	134	55
その他	△116	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	△4,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,771	△3,345
長期借入れによる収入	20,903	24,503
長期借入金の返済による支出	△16,831	△19,790
リース債務の返済による支出	△360	△449
配当金の支払額	△851	△851
非支配株主への配当金の支払額	△14	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,615	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,043	△797
現金及び現金同等物の期首残高	11,529	15,570
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,570	14,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「金融」の6つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) タクシー事業 | 一般乗用旅客自動車運送事業 (タクシー) |
| (2) バス事業 | 一般乗合旅客自動車運送事業等 (路線・貸切) |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売 |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理 |
| (5) 不動産再生事業 | 不動産の再生販売 |
| (6) 金融事業 | 貸金業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	46,807	5,673	32,213	4,884	4,757	915	95,251	3,721	98,972	—	98,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	169	169	4,914	5,083	△5,083	—
計	46,807	5,673	32,213	4,884	4,757	1,084	95,420	8,636	104,056	△5,083	98,972
セグメント利益又は損失(△)	△933	△727	2,125	2,407	725	108	3,706	△889	2,816	△166	2,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△166百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△153百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,362	6,548	29,242	5,221	4,084	995	96,454	4,257	100,711	—	100,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	154	154	4,969	5,124	△5,124	—
計	50,362	6,548	29,242	5,221	4,084	1,149	96,609	9,226	105,835	△5,124	100,711
セグメント利益又は損失(△)	△850	△271	1,596	2,507	602	632	4,216	△992	3,224	△169	3,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去16百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△186百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,230円73銭	1,253円48銭
1株当たり当期純利益	63円14銭	27円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,150	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,150	919
期中平均株式数(千株)	34,053	34,053

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,945	42,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34	35
(うち非支配株主持分(百万円))	(34)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,911	42,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,053	34,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。